

## 札幌市立札幌大通高等学校の取組

市立札幌大通高等学校進路指導部

平野 淳也

### 1. 札幌大通高校について

市立札幌大通高等学校（以下、本校と称する）は、定時制・単位制・三部制の、もっとも新しい札幌市立の高校として開校し、今年度（平成 22 年度=2010 年度）で 3 年目を迎えた。本校は、計画段階から、“社会との距離を近づけた学校”“やり直しのきく学校”“渡日生徒等も含め多様な学びの需要に対応する学校”といった考え方で設計されている。以下に、そうした本校の取組の中から、財団法人札幌市青少年女性活動協会の若者支援担当（以下、活協と称する）との連携を軸にした部分に焦点を当ててまとめた、本校の歩みを示す。

(沿革) H15. 札幌市設置の識者会議“市立高校教育改革推進協議会”答申で、“新しいタイプの定時制高校”を設置する方針を打ち出す。

H18. 札幌市教委、(仮称)北海道札幌新定時制高等学校基本構想を発表。開校準備の教職員発令。

H19. 既存市立定時制 4 校すべての募集停止。

H20. 開校初年度。

- ・ 6 月より、活協による校内でのキャリアカウンセリング（以下 CCing と称する）開始。学校行事の共同開催。共に現在まで継続。
- ・ 校内に特別支援教育委員会設置。

H21. 開校二年目。

- ・ 活協、CCing と並行して保護者向け講演・教員研修講師・また外部講師の紹介など、本校と多層的な連携。個人情報共有と守秘の覚書締結。
- ・ 障がいを持つ生徒の生活を考える親の会“DORI サポート倶楽部”発足。

H22. 開校三年目。 ※既存市立高定時制からの転入生が本校 4 年次生となる。

- ・ 活協、個別 CCing に加え、教員と共に、授業“ジョブトレーニング”の講師として生徒の就職支援にあたる体制が発足。
- ・ 既存定時制高の既卒者のフォロー就職活動支援開始。学校と活協の連携体制で、若干名の就職を実現。
- ・ 渡日生徒のカリキュラムに合わせた“国際クラス”発足。
- ・ DORI サポート倶楽部、障がいある卒業生のためプレ社会人経験を持たせる事業体“(仮称)大通便利店”構想の具現化検討開始。
- ・ コーピングリレーシヨンの授業化検討、“総合”の時間での試行開始。

(進路面での現状と課題)

- ・ 大規模定時制高としての進路支援体制作りと、既卒生の進路支援とを並行して推進中。
- ・ 生徒の実態多様化に対応できる、進路関連のネットワーク構築中。

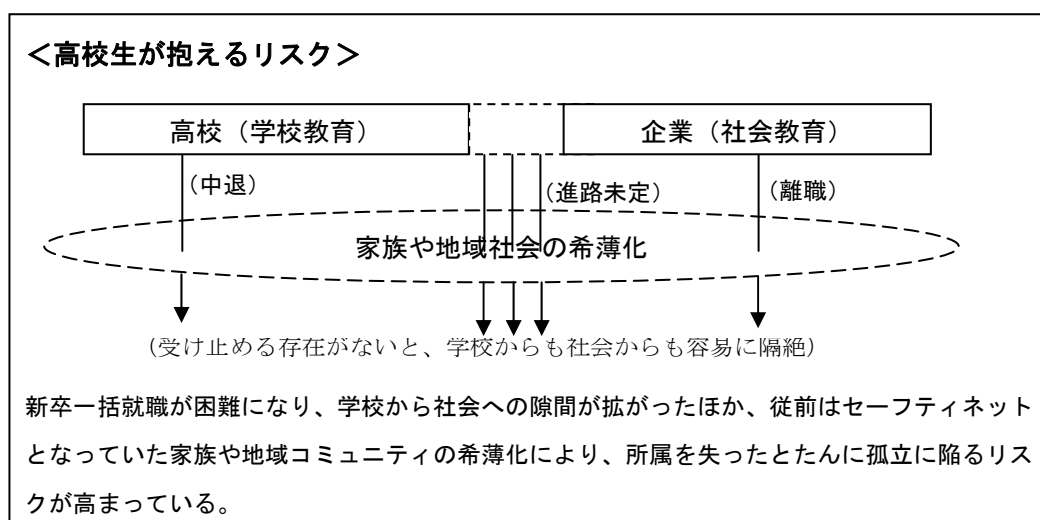
- ・障がいを持つ生徒等を視野に入れたシームレスな社会参画の“事業体”設立に向けた、制度的課題の検討と解決。

## 2. 就労支援機関との連携内容とその効果

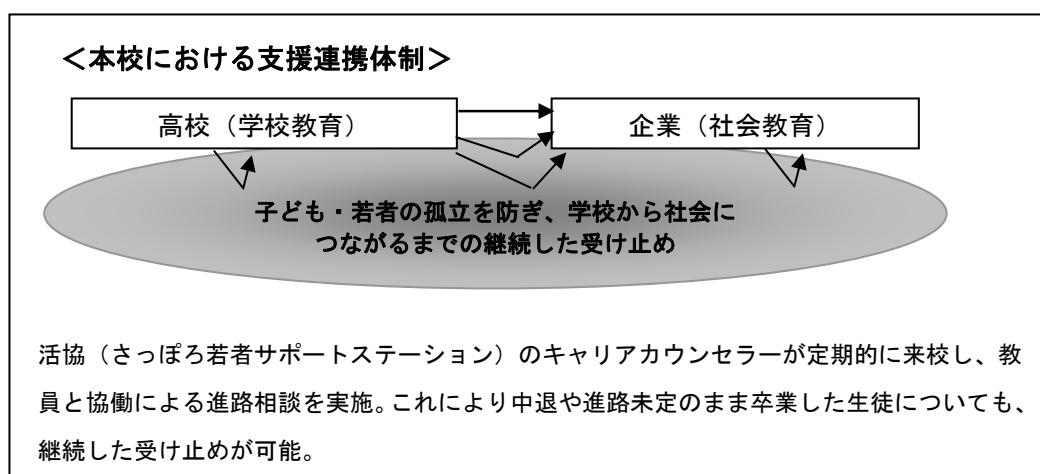
景気悪化による企業の体力低下や、地域コミュニティの希薄化といった現代社会の抱える課題は、特に定時制高校生のような“社会的に弱い立場”にリスクとなって降りかかってくる。

下図に示したように、中退や進路未定の卒業、あるいは早期離職などによって所属を失った場合、“復帰”に至るまで受け止め、サポートする力が家庭や地域社会から失われつつある。

特に本校では経済的に困窮している家庭も多く、学びなおしや仕事探しにじっくりと取り組むことができない結果、短期アルバイトの繰り返しや挫折、諦めといった悪循環に陥る可能性が高い。



これに対して本校では、地域若者サポートステーションの受託団体である活協との連携に基づき、キャリアカウンセラーを学内に迎え入れ、下図の体制を構築している。



主に学内の進路相談スペースを拠点に、下表のとおりキャリアカウンセラーとの連携事業を実施している。

進路指導部とキャリアカウンセラーのほか、養護教諭やスクールカウンセラーも含めた学内連携体制によって、生徒一人ひとりの課題に応じたサポートが可能となっている。

連携概要	回数等	期待される効果
<u>生徒に対する個別CCingの実施</u> リスクの高い生徒を優先して教員がスケジュールを組み、キャリアカウンセラーが面談を実施する	毎週三日程度来校 一日あたり 45 分×5 件程度 (キャリアカウンセラーが交替で来校)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生徒が自己理解を深める機会</li> <li>・生徒とキャリアカウンセラーの信頼関係が構築されることにより、中退や卒業後の継続した相談先を確保</li> </ul>
<u>進路相談スペースでのフリー相談</u> 予約制 CCing の空き時間に、求人アドバイスなど生徒の相談に対応	来校時、随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いつでも気軽に相談できる体制の確保</li> <li>・学内における生徒の健全なため場づくり</li> </ul>
<u>長期欠席者への家庭訪問</u> 担任等とキャリアカウンセラーがペアで長期欠席生徒の家庭を訪問する	随時	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家族と学校、キャリアカウンセラーの3者による支援体制の早期構築</li> </ul>
<u>キャリア教育に関する授業の連携</u> 職業人の講話授業等において、キャリアカウンセラーが講師役となるほか、外部講師のコーディネートを行う	年間三回程度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業情報を得るほか、さまざまな働き方や生き方を聞く</li> </ul>
<u>スポーツ交流会の実施</u> 生徒と勤労青年とが本校体育館にてスポーツを通じて交流する (キャリアカウンセラーが勤労青年の参加を調整)	毎週土曜日	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クラブ活動の感覚で学校生活への定着を深める(中退の防止)</li> <li>・働いているお兄さん・お姉さんとの交流を通じた職業意識の啓発</li> </ul>
<u>個人情報の共有</u> 本校と活協との間に覚書を交わし、生徒の個人情報の共有に関するルールを明文化した覚書締結	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中退や卒業後の継続した支援体制の構築</li> <li>・個人情報保護違反等のトラブルの防止</li> </ul>

### 3. 連携の成果と学内評価

本校にとって、活協のような経験と姿勢を持つ就労支援組織との連携は、社会に開かれた学校教育や進路相談体制を維持する枠組みのコア部分を形成している。期限を切っていない連携であるため、継続的支援が可能となる利点は大きい。また本校が活協と緊密に連携している実態が、新たな外部資源を呼び込みやすくする相乗効果も出ている。

生徒を世に出す際、他の支援機関の資料を渡し説明してリファーするだけでは、そこへ身を運ぶだけの気力や行動力に欠ける生徒もいることを考えると、“社会化”目的のステーションを学校に置くことは、卒業生を社会につなぎとめる方策として効果が高い。

開校初年度から活協との連携を推進した理由は、同じ札幌市立定時制高である星園高校（閉校）において、中退者・進路未定者の減少、就職内定者の増加等に注目すべき実績があるからである。本校は現在、中退者が生徒数の5%未満で推移しており、定時制高校にあつては顕著に少ない。この数字に活協によるCCingの貢献度を定量的に示すことはできなくとも、活協はじめ様々な外部機関と連携した本校の総合的生徒支援体制と、中退者数の少なさには一定の関連があると考えてよさそうである。活協との連携は、本校にとって以下に挙げるような利点がある。

- ・活協は引きこもりの状態にある若者支援の経験者であるため、その部分に関しては教員の“知恵袋的な存在”たり得ている。
- ・教員の人事異動や校内人事で担任が替わっても、在校生卒業生を問わず、途切れずに継続的に生徒を支援する体制を維持できる（人的・時間的空白を活協が埋め得る）。
- ・担任や進路部教員に対するときとは異なるレベルの自己開示が行われ、生徒個々についての多角的理解を得たうえで進路支援方針を立てられる。
- ・双方が互いの観点を学ぶことができるため、日常の業務推進自体が職員の研修として効果的に作用する。

### 4. 今後の展望と課題 — 各機関・社会関係資本の複合的連携に向け —

本校と活協の連携というコア部分から一段外側へ展開し、さらに種々の組織と活動しようとするとき、学校がどこまで社会と接近可能かという部分が焦点化する。“社会に近い環境下での学び”を求め入学する生徒を生活自立へと育成するため、大小の企業団体、観光局や経済局など札幌市教委以外の部局、大学、ケースワーカー、外国領事館等々とのネットワーク構築が現在も進行中であるが、その過程には公立学校ゆえの問題も浮上する。例えば、学校と外部の連携に経費や経済活動が伴う場合など、利益収益や生徒の自己負担に関する考え方、組織の決定システムなどの違いが際立つケースもあり、それらを学校が独自に判断して動くことには困難が伴う。

今後“(障がいある生徒等のための)事業体”などの枠組みを整備し、社会から仕事をもらってやり遂げる活動など生徒に経験させるためには、こうした“周辺整備”“制度整備”の必要性がますます大切になる。

風土・歴史の違いから国内で例が少ないが、欧米にみる community relations や school grant、school fund のように、地域の学校外資源を学校教育に寄与させ得る恒常的存在を構築し、資源の機動的活用と移行支援のシームレス化を図ることも、今後の課題となる。